

厚生労働科学研究費補助金（がん対策推進総合研究事業）
（分担研究報告書）

総合病院における持続可能な相談対応方法や体制に関わる検討

研究分担者 進士 明宏 諏訪赤十字病院 腫瘍内科部長

研究協力者 橋爪 睦 諏訪赤十字病院 看護部師長

研究要旨：

がん教育の外部講師依頼のあった長野県諏訪市内の中学校で生徒（中学3年生1学年80名）と教師に対して、がん相談支援センターについてのアンケート調査を行った。生徒71名、教師27名から回答が得られ、回答率は生徒88.8%、教師87.1%であった。がん相談支援センターの認知度は生徒16.9%、教師29.6%と低率であった。設置場所の正答率も生徒21.4%、教師25.9%と低く、利用してみたいと回答したのは生徒54.9%、教師74.1%にとどまっていた。両群の正答率に有意差があった唯一の設問は、誰でも相談できることで、生徒88.7%に対して教師70.4%であった。センター内にいてほしい職種としては、最多が医師（生徒88.7%、教師88.9%）で、看護師（生徒83.1%、教師77.8%）、心の専門家（生徒77.5%、教師66.7%）が続いた。相談するのであれば、専門的な見地から解決をはかりたい気持ちからか医師の関与を期待していると考えられた。条件付きも含めてセンターで働いてもいいと答えたのは生徒39.4%、教師22.2%であった。がん相談支援センターの名称の認知度向上のみならず、具体的にどのようなことをしているかも含めて広報していくことが未来のスタッフ確保にもつながっていくと思われた。

A. 研究目的

一般市民の目線として、未成年と成人とそれぞれからがん相談支援センターのアンケート調査を行い、運営へのヒントを得ることを目的とした。

B. 研究方法

諏訪市内の1つの中学校3年生1学年の生徒と同校の教師を対象に、がん相談支援センターについてGoogle formsを用いて2025年1月22日から2月14日までの回答期間でアンケート調査を行った。未成年である生徒と、成人である教師の2群に分けて、 χ^2 検定、もしくはFisher検定にて他の設問への回答との関連を解析し、 $P<0.05$ 未満を有意差ありとした。

（倫理面への配慮）アンケート収集に関しては個人が特定されないよう配慮し、回答者の属性については生徒か教師かのみとした。

C. 研究結果

回答が得られたのは生徒71人、教師27人で、回答率は生徒88.8%と教師87.1%であった。がん相談支援センターを聞いたことがあると答えたのは、20.4%（生徒16.9%、教師29.6%）であった。設置場所を正確に答えられたのは22.4%（生徒21.1%、

教師25.9%）であった。何でも相談可能であることを知っていたのは84.7%（生徒85.9%、教師81.5%）で比較的高率であった。相談が無料であることは76.5%の正答率（生徒77.5%、教師74.1%）であった。唯一両群で有意差が見られた項目は、誰でも相談できることの正答率で、全体では83.7%（生徒88.7%、教師70.4%）で、生徒で正答率が高かった（ $P<0.05$ ）。匿名でも相談できると回答できたのは73.5%（生徒76.1%、教師66.7%）であった。相談方法は様々あることを正答できたのは60.2%（生徒64.8%、教師48.1%）だった。

必要時にがん相談支援センターを利用したいと回答したのは60.2%（生徒54.9%、教師74.1%）にとどまり、有意差はないものの生徒の方がより希望が少なかった。利用しないもしくはわからないと答えた理由として最多のものは、両群とも『何を相談して良いかわからない』（生徒84.6%、教師83.3%）で、次いで『相談して解決するとは思わな

い』(生徒 11.5%、教師 16.7%)であった。

がん相談支援センターにいてほしいスタッフとして、医師が両群とも最も比率が高く(生徒 88.7%、教師 88.9%)、ついで、看護師(生徒 83.1%、教師 77.8%)、心理の専門家(生徒 77.5%、教師 70.4%)であった。なお、有意差はないものの受付のスタッフは生徒ではより必要度が高かった(生徒 47.9%、教師 29.5%)。条件付きを含めてがん相談支援センターで働いてもいいと答えたのは生徒 39.4%、教師 22.2%で有意差はないものの生徒群でやや多い傾向があった。『大変そうなので断りたい』を選択したのは、生徒 26.8%、教師 14.8%で、『わからない』を選択したのは、生徒 32.4%、教師 51.9%であった。

D. 考察

過去の報告では、一般市民におけるがん相談支援センターの認知度は30～50%程度と言われていた。年代別のがん相談支援センターの認知度のデータはあるが、今回検討した中学3年生に相当する10才代のデータはなく、全体的に高齢になるほど認知度が高い傾向が報告されている。また、最新の令和5年度患者体験調査報告書において、体験者のがん相談支援センターの認知度は、全体で55.1%、一般がん患者54.7%に対して、若年がん患者76.9%と若年で高いことが報告されているが、非患者の中学生のデータについてはこれまで報告がない。今回はごく限られた人数での調査であるが、中学三年生と教師というインテリジェンスの保たれた集団で20%程度と少なく、当地域でのがん相談支援センターの認知度は低いことがうかがえた。やはり、一般市民への認知度の向上は課題の一つであり、若い世代に対してより認知度向上への働きかけが必要と考えられた。

がん相談支援センターを利用したいという割合は全体で60%程度であった。『がん相談支援センター』という名称の認知度の向上のみならず、さらにどのようなことができるのか具体的にイメージできるような広報活動が必要であると思われた。

今回は加えて、がん相談支援センターを利用す

る側にとって、センター内にいてほしいと考える職種について調査を行った。予想では最も相談しやすい医療者として身近な存在と言われる看護師が最多と思われたが、医師がそれ以上の割合で望まれており、生徒群、教師群両者とも最多であった。がん対策に関する世論調査(令和5年7月調査)において、『がん相談支援センター』で得たい情報で最も多かったのは、『がんの治療内容に関する一般的な情報について』で82.7%であった。今回のアンケート対象者もがん治療についての情報を最も得たいと考え、『がん』の治療について最も専門的知識を持った職種が医師であると判断したのではないかと考えられた。センターに働いてもよいと答えたのは両群とも20～30%程度であった。どんなことをしていることかわからないことがその要因と思われる。

E. 結論

一般市民に対するがん相談支援センターの認知度はまだ低かった。利用者の立場からは専門知識を持った医師による相談のニーズが高く、施設要件等では医師の配置は求められていないが、医師も積極的に関わっていく必要性が高いと考えられた。がん相談支援センターの内容を含めて認知度を上げていくことが未来のスタッフ確保にもつながっていくと思われた。

F. 健康危険情報

該当なし

G. 研究発表

1. 論文発表

中学校で生徒と教師に対して行ったがん相談支援センターに関するアンケート調査 進士明宏、伊東友恵、木山澤和恵、青木祐子、齋藤沙耶花、橋爪睦、市川由香理、鈴木崇、佐藤雪絵、上條奈奈、藤森友章. 腫瘍内科 37(1):108-114, 2026 科学評論社

2. 学会発表

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得 なし

2. 実用新案登録 なし

3. その他